

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 経常経費の見直し	
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	<p>平成21年度の使用料単価(使用料総額/有収水量)は138.8円であり、この単価では交付税措置のある高資本費対策を受けることができないため、平成16年度以降平成19年度まで、基準外繰出金のうち一般会計が繰り出す必要のない額(立替金)の発生はなかったが、平成20年度以降再び、基準外繰出金のうち一般会計が繰り出す必要のない額(立替金)が発生している。</p> <p>そこで、平成23年度において、m^2あたり160円を目途に料金体系の見直しを含めた使用料の改定を行い、その後、3年ごとに使用料の改定を行う。</p> <p>平成24年度において、m^2あたり150円を目途に料金体系の見直しを含めた使用料の改定を行った。</p>
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	<p>経営効率化や料金適正化を図ることにより、基準外繰出金のうち一般会計が繰り出す必要のない額(立替金)の解消を図る。</p>
4 その他	

注1 上記各項目には、で採り上げた経営課題に対応する取組としてに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)(以下、「財政健全化法」という。)に規定する「財政健全化計画」、「財政再生計画」又は「経営健全化計画」を定めていることから、地方財政法施行令附則第6条第3項の規定により、これらの計画を「公営企業経営健全化計画」とみなす場合には、各計画における施策のうち、それぞれの各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

- 2 各項目への記入に当たっては、に掲げた施策又は健全化法に基づく計画に掲げた方策をそのまま転記せず、ポイントを簡潔にまとめた形で記入すること。
- 3 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等

(4) 下水道事業【新規計画策定団体】

課題	目標又は実績	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	計画前5年度 実績	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		計画合計	決算・ 決算見込 合計
		(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前2年度) (決算)	(計画前1年度) (決算)		(計画初年度) (計画)	(決算)	(計画第2年度) (計画)	(決算)	(計画第3年度) (計画)	(決算見込)	(計画第4年度) (計画)	(決算見込)	(計画第5年度) (計画)	(決算見込)		
収入の確保	処理区域内人口(人)	16,100	18,100	19,300	20,300	20,950		22,090	22,250	22,740	22,420	23,390	22,470	24,040	22,520	24,690	24,520		
	A 増減	2,100	2,000	1,200	1,000	650	6,950	1,140	1,300	650	170	650	50	650	50	650	2,000	3,740	3,570
	水洗便所設置済人口(人)	11,364	12,959	14,838	16,384	17,620		18,695	19,022	19,280	20,070	19,865	20,680	20,450	20,780	21,035	21,678		
	B 増減	2,078	1,595	1,879	1,546	1,236	8,334	1,075	1,402	585	1,048	585	610	585	100	585	898	3,415	4,058
	水洗化率(%)	70.6	71.8	76.9	80.7	84.1		84.6	85.5	84.8	89.5	84.9	92.0	85.1	92.3	85.2	88.4		
	C 増減	4.3	1.0	5.3	3.8	3.4	17.8	0.5	1.4	0.2	4.0	0.1	2.5	0.2	0.3	0.1	-3.9	1.1	4.3
	有収水量(m³)	1,282,010	1,455,426	1,638,279	1,733,067	1,858,999		1,943,100	1,994,754	1,963,550	2,053,248	2,023,129	2,173,882	2,082,708	2,191,978	2,142,287	2,286,704		
	D 増減	195,282	173,416	182,853	94,788	125,932	772,271	84,101	135,755	20,450	58,494	59,579	120,634	59,579	18,096	59,579	94,726	283,288	427,705
	使用料単価(円/m³) (使用料収入/有収水量)	135.9	137.6	137.4	138.6	138.8		138.6	140.1	160.0	140.7	160.0	147.0	160.0	150.1	165.0	150.0		
	E 増減	0.2	1.7	-0.2	1.2	0.2	3.1	-0.2	1.3	21.4	0.6	0.0	6.3	0.0	3.1	5.0	-0.1	26.2	11.2
料金改定率(%) (料金改定実施年度に記入)									15.4			7.1			3.1				
収納率(%)	99.5	99.7	99.7	99.6	99.5		99.5	99.4	99.6	99.5	99.6	99.5	99.6	99.5	99.6	99.5			
G 増減	-0.1	0.2	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	
その他																			
H 増減																			
経営の効率化	管理運営費(千円)	644,033	700,183	762,496	628,316	627,625		668,396	647,511	705,542	666,064	741,968	705,977	770,095	727,151	795,670	760,553		
	I 増減	6,763	56,150	62,313	-134,180	-691	-9,645	40,771	19,886	37,146	18,553	36,426	39,913	28,127	21,174	25,575	33,402	168,045	132,928
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(千円) (I/A)	40	39	40	31	30		30	29	31	30	32	31	32	32	32	31		
	J 増減	-8	-1	1	-9	-1	-16	0	-1	1	1	1	2	0	1	0	-1	2	1
	汚水処理原価(円/m³) (汚水処理経費/有収水量)	366	281	280	236	211		212	210	217	213	164	213	165	213	166	211		
	K 増減	-33	-85	-1	-44	-25	-188	1	-1	5	3	-53	0	1	0	1	-2	-45	0
	汚水処理原価(維持管理費)(円/m³) (汚水処理経費(維持管理費)/有収水量)	168	173	162	119	107		112	97	105	93	106	93	105	93	104	93		
	L 増減	-57	5	-11	-43	-12	-118	5	-10	-7	-4	1	0	-1	0	-1	0	-3	-14
	その他																		
	M 増減																		
使用料回収率(%)	37.2	49.0	49.0	58.8	65.9		65.5	66.7	73.5	66.1	97.4	69.0	96.7	70.5	99.5	70.9			
累積欠損金比率(%)																			
企業債現在高(百万円)	8,470	8,678	8,872	9,017	9,214		9,373	9,352	9,635	9,497	9,887	9,597	10,105	9,760	10,059	9,792			
収入の確保	使用料収入	174	200	225	240	258		269	279	314	289	324	320	333	329	353	343		
	改善効果額	0	0	0	0	0	0	0	19	42	27	42	58	42	71	53	85	179	260
	有収水量の増加								19				44		46		59	0	195
	使用料の適正化									42		42	14	42	25	53	26	179	65
	収納率の向上																		
その他																			
改善効果額																			
経営の効率化	管理運営費																		
	うち職員給与費中の退職手当を除いたもの																		
	改善効果額																		
	職員給与費の適正化																		
	維持管理費(上記以外)の適正化																		
	その他																		
改善効果額																			
計画前5年間改善効果額 合計																		179	260
改善効果額 合計 A																		179	260
<参考> 補償金免除額(旧資金運用部資金)																		24	24

注1 計画前年度において使用料単価150円/m³(20㎡当たり3,000円)未満(処理原価が150円/m³未満の場合は処理原価未満)の事業にあっては、下記に使用料適正化の考え方を記入し、当該適正化による増収額を に記入すること。

- 「収入の確保」その他 の例: 未利用地の売却、資産の有効利用(用地等の貸付)、再生水の販売収入など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)
- 「経営の効率化」その他 の例: 建設コストの縮減(上下水共同施工の実施、工法の見直し、技術開発の促進など、建設改良費の抑制は除く。)、電気・機械設備等の計画的修繕による長寿命化など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)
- 「目標又は実績」の各数値を記入する場合は、以下を参考にされたい。
【平成21年度地方公営企業決算状況調査】

- ・処理区域内人口……………10表01行11列
- ・水洗便所設置済人口……………10表01行12列
- ・有収水量……………10表01行52列
- ・管理運営費……………32表02行05列
- ・汚水処理原価……………(32表02行06列)/(有収水量)
- ・汚水処理原価(維持管理費)……………(32表01行44列)/(有収水量)
- ・使用料収入
- 法適用事業 = 20表01行03列
- 法非適用事業 = 26表01行03列
- ・うち職員給与費中の退職手当を除いたもの
- 法適用事業 = (21表01行06列) + (23表01行18列) - (21表01行44列)
- 法非適用事業 = (26表01行14列) + (26表01行35列) - (26表02行14列)

(収入の確保及び経営の効率化に向けた取組みについて)

使用料適正化の考え方 平成23年度において、m³あたり160円を目的に使用料の改定を実施する。平成24年度において、m³あたり150円を目的に使用料の改定を実施。

民間委託の取組状況 基本的な業務については、実施済み。

その他に記入された項目に関する取組等